

1 款 市税	(税務課)
予算現額	17,508,701,000 円
決算額	18,040,013,269 円
前年度対比	0.4% 減

説 明

市税全体の調定額は、181億9,648万円余で、これに対する収入済額は180億4,001万円余、収納率99.14%（前年度99.20%）となり予算額に対し5億3,131万円余の増となった。

この内、現年課税分の調定額は、180億6,422万円余で、前年度と比較して6,805万円余、率で0.4%の減となった。税目別の増減額は、個人市民税が7,474万円余、固定資産税が3億420万円余、都市計画税が1,307万円余、軽自動車税が1,189万円余の増額となったが、法人市民税が4億5,603万円余、たばこ税が1,594万円余の減額となった。なお、現年課税分全体の収入済額は179億7,690万円余、収納率99.52%（前年度99.55%）となった。

また、滞納繰越分の調定額は、1億3,224万円余で、前年度と比較して304万円余、率で2.4%の増、滞納繰越分の収入済額は6,310万円余、収納率47.72%（前年度の収入済額6,465万円余、収納率50.05%）となった。

1 項 市民税		(税務課)
予算現額	6,799,300,000 円	
決算額	6,942,131,214 円	
前年度対比	5.3% 減	

1 目 個人市民税	予算現額	4,973,600,000 円
	決算額	5,023,105,787 円
	前年度対比	1.4% 増

説 明

現年課税分の調定額は、前年度と比較して7,474万円余、率で1.5%の増となった。これは、主に雇用情勢により給与所得が増となったものである。

調定額等の状況

区分	所得者区分	納税義務者		調 定 額		
		2年度	元年度	2年度	元年度	比較
所得割	給与所得者	人 30,922	人 30,558	円 4,103,904,593	円 4,071,640,095	% 100.8
	営業所得者	1,282	1,360	217,188,398	218,863,319	99.2
	農業所得者	137	159	23,478,852	31,891,999	73.6
	その他所得者	4,512	4,444	282,913,947	269,632,178	104.9
	分離短・長期等譲渡所得者	419	433	228,793,510	180,959,909	126.4
	過年度所得者	40	44	6,759,300	11,631,600	58.1
	退職所得者	135	113	33,992,500	39,237,700	86.6
	計	37,447	37,111	4,897,031,100	4,823,856,800	101.5
均等割 (うち、家屋敷課税)		40,794 (57)	40,337 (66)	142,531,000 (199,500)	140,959,700 (231,000)	101.1 (86.4)
合 計		—	—	5,039,562,100	4,964,816,500	101.5
均等割のみの者		3,482	3,339			
所得割のみの者		135	113			
均等割、所得割両方の者		37,312	36,998			

※ 複数の所得がある場合、所得者区分については、所得金額が最も大きい所得に分類。

ただし、譲渡所得がある場合は譲渡所得者に分類計上。なお、過年度及び退職所得については、その区分で一括計上。

2 目 法人市民税

予算現額 1,825,700,000円

決算額 1,919,025,427円

前年度対比 19.2%減

説 明

現年課税分の調定額は、前年度と比較して4億5,603万円余、率で19.2%の減となった。これは、主に大手自動車関連企業からの法人税割額が減となったものである。

1 法人税割調定額の状況（現年課税分）

ラ ン ク	区 分	法 人 数		法 人 税 割 調 定 額		
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	比 較
1	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が50人以下等	社 397 (31)	社 436 (34)	円 60,994,200 (7,829,800)	円 107,612,600 (16,997,300)	% 56.7 (46.1)
2	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が50人超	11 (3)	16 (5)	15,560,700 (4,485,100)	32,990,100 (9,640,500)	47.2 (46.5)
3	資本等の金額が1千万円超、1億円以下で、従業員数が50人以下	125 (40)	138 (41)	44,399,400 (11,803,000)	67,583,800 (21,638,400)	65.7 (54.5)
4	資本等の金額が1千万円超、1億円以下で、従業員数が50人超	21 (11)	23 (9)	39,358,400 (24,217,900)	78,554,100 (44,099,900)	50.1 (54.9)
5	資本等の金額が1億円超、10億円以下で、従業員数が50人以下	37 (17)	43 (16)	20,383,500 (6,951,900)	35,068,200 (10,234,700)	58.1 (67.9)
6	資本等の金額が1億円超、10億円以下で、従業員数が50人超	12 (7)	13 (8)	24,182,300 (12,984,100)	44,726,000 (36,525,600)	54.1 (35.5)
7	資本等の金額が10億円超、従業員数が50人以下	57 (20)	66 (25)	30,939,600 (16,424,600)	62,326,800 (38,304,600)	49.6 (42.9)
8	資本等の金額が10億円超、50億円以下で、従業員数が50人超	3 (2)	3 (2)	91,229,200 (86,421,100)	100,784,000 (95,710,800)	90.5 (90.3)
9	資本等の金額が50億円超、従業員数が50人超	10 (5)	7 (4)	1,411,014,900 (1,366,473,200)	1,666,451,600 (1,662,541,300)	84.7 (82.2)
	合 計	673 (136)	745 (144)	1,738,062,200 (1,537,590,700)	2,196,097,200 (1,935,693,100)	79.1 (79.4)

() 内は、臨海部企業に係るもの

2 均等割調定額の状況（現年課税分）

ラ ン ク	区 分	法 人 数		均等割のみの 法人数		均 等 割 調 定 額		
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	比 較
1	資本等の金額が 1 千万円以下で、従業員数が 50 人以下等	社 1,194 (70)	社 1,183 (69)	社 797 (39)	社 748 (35)	円 58,598,400 (3,374,900)	円 58,793,300 (3,487,500)	% 99.7 (96.8)
2	資本等の金額が 1 千万円以下で、従業員数が 50 人超	19 (7)	21 (7)	8 (4)	5 (2)	2,040,000 (720,000)	2,735,000 (960,000)	74.6 (75.0)
3	資本等の金額が 1 千万円超、1 億円以下で、従業員数が 50 人以下	239 (56)	241 (58)	114 (16)	104 (17)	30,811,000 (7,301,600)	30,675,500 (7,247,400)	100.4 (100.7)
4	資本等の金額が 1 千万円超、1 億円以下で、従業員数が 50 人超	35 (12)	33 (12)	14 (1)	10 (3)	5,280,000 (1,950,000)	5,137,500 (1,762,500)	102.8 (110.6)
5	資本等の金額が 1 億円超、10 億円以下で、従業員数が 50 人以下	58 (21)	61 (22)	21 (4)	18 (6)	8,759,800 (3,239,900)	9,426,600 (3,440,000)	92.9 (94.2)
6	資本等の金額が 1 億円超、10 億円以下で、従業員数が 50 人超	14 (9)	13 (8)	2 (2)	0 (0)	5,400,000 (3,600,000)	5,400,000 (3,400,000)	100.0 (105.9)
7	資本等の金額が 10 億円超、従業員数が 50 人以下	66 (22)	67 (24)	12 (5)	7 (3)	26,960,600 (9,190,700)	29,885,600 (10,075,700)	90.2 (91.2)
8	資本等の金額が 10 億円超、50 億円以下で、従業員数が 50 人超	5 (3)	5 (3)	2 (1)	2 (1)	8,750,000 (5,250,000)	8,750,000 (5,250,000)	100.0 (100.0)
9	資本等の金額が 50 億円超、従業員数が 50 人超	10 (5)	11 (6)	0 (0)	4 (2)	34,000,000 (18,000,000)	27,795,000 (12,545,000)	122.3 (143.5)
	合 計	1,640 (205)	1,635 (209)	970 (72)	898 (69)	180,599,800 (52,627,100)	178,598,500 (48,168,100)	101.1 (109.3)

() 内は、臨海部企業に係るもの

3 法人税割及び均等割調定額の合計（現年課税分）

区 分	法 人 数			調 定 額		
	2 年 度	元 年 度	比 較	2 年 度	元 年 度	比 較
法人税割調定額	社 673 (136)	社 745 (144)	% 90.3 (94.4)	円 1,738,062,200 (1,537,590,700)	円 2,196,097,200 (1,935,693,100)	% 79.1 (79.4)
均等割調定額	1,640 (205)	1,635 (209)	100.3 (98.1)	180,599,800 (52,627,100)	178,598,500 (48,168,100)	101.1 (109.3)
合 計	1,643 (208)	1,643 (213)	100.0 (97.7)	1,918,662,000 (1,590,217,800)	2,374,695,700 (1,983,861,200)	80.8 (80.2)

() 内は、臨海部企業に係るもの

合計欄の内 3 社（臨海部 3 社）は法人税割のみ

2 項 固定資産税	(税務課)
予算現額	8,896,400,000 円
決算額	9,278,688,810 円
前年度対比	3.4% 増

1 目 固定資産税	予算現額	8,874,400,000円
	決算額	9,256,128,510円
	前年度対比	3.4%増

説 明

1 土地

現年課税分の調定額は、前年度と比較して639万円余、率で0.2%の減となった。これは、主に住宅用地の増加に伴う課税標準の特例措置により減額となったものである。

2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度と比較して9,130万円余、率で3.5%の増となった。これは、主に新增築分の増加により増額となったものである。

3 償却資産

現年課税分の調定額は、前年度と比較して2億1,929万円余、率で6.9%の増となった。これは、主に大手自動車関連企業の設備投資により増額となったものである。

調定額等の状況（現年課税分）

区分	面 積		調 定 額		
	2 年度	元年度	2 年度	元年度	比 較
	m ²	m ²	円	円	%
土地	23,766,939 (5,210,081)	23,765,569 (5,210,080)	3,152,780,907 (822,259,361)	3,159,180,486 (822,259,185)	99.8 (100.0)
家屋	棟 39,003 (1,481)	棟 39,027 (1,452)	2,709,607,127 (780,341,999)	2,618,299,034 (766,872,001)	103.5 (101.8)
	m ² 6,286,636 (1,550,505)	m ² 6,264,307 (1,534,311)			
償 却 資 産			3,400,332,766 (2,736,580,862)	3,181,035,780 (2,660,102,727)	106.9 (102.9)
合 計			9,262,720,800 (4,339,182,222)	8,958,515,300 (4,249,233,913)	103.4 (102.1)

() 内は、臨海部企業に係るもの

2 目 国有資産等所在市町村交付金	予算現額	22,000,000円
	決算額	22,560,300円
	前年度対比	増減無

説 明

現年課税分の調定額は、前年度と同額となった。

交付金は、国、地方公共団体が所有し公益的な事業に用いる資産（港湾施設、住宅施設等）について固定資産税の代わりに国、地方公共団体から交付されるものである。

3 項 軽自動車税	(税務課)
予算現額	194,301,000 円
決算額	199,231,675 円
前年度対比	6.4% 増

1 目 環境性能割	予算現額	7,001,000円
	決算額	6,886,400円
	前年度対比	231.6%増

説 明

令和元年10月1日から自動車取得税（県税）が廃止され、軽自動車税（市税）に環境性能割が新設された。税の賦課徴収は当分の間県が行い、市へ払込む。現年課税分の調定額は、前年度と比較して480万円余、率にして231.6%の増となった。これは、前年度の払込は令和元年10月分～令和2年1月分の計4か月分であったが、今年度の払込は令和2年2月分～令和3年1月分の計12か月分であったことによるものである。

2 目 種別割	予算現額	187,300,000円
	決算額	192,345,275円
	前年度対比	3.8%増

説 明

令和元年10月に軽自動車税に環境性能割が新設されたことに伴い、それまでの軽自動車税は軽自動車税種別割となった。現年課税分の調定額は、前年度と比較して708万円余、率にして3.8%の増となった。これは、平成28年度から税率が引き上げられ、買替えにより新しい税率の車両が増加したことによるものである。

調定額等の状況（現年課税分）

種 別	台 数		調 定 額		
	2 年度	元年度	2 年度	元年度	比 較
	台	台	円	円	%
原付1種	2,296	2,331	4,592,000	4,662,000	98.5
原付2種乙	164	171	328,000	342,000	95.9
原付2種甲	435	410	1,044,000	984,000	106.1
ミニカー	48	45	177,600	166,500	106.7
軽自2輪	769	757	2,768,400	2,725,200	101.6
軽自3輪	1	1	4,600	4,600	100.0
軽自4輪貨物（自）	4,899	4,956	23,796,800	23,695,000	100.4
軽自4輪貨物（営）	142	113	505,100	385,200	131.1
軽自4輪乗用（自）	16,200	16,024	149,753,100	143,089,200	104.7
軽自4輪乗用（営）	3	3	19,200	16,500	116.4
特殊農耕用	534	512	1,281,600	1,228,800	104.3
特殊小型（その他）	433	449	2,554,700	2,649,100	96.4
2輪小型自動車	1,036	1,002	6,216,000	6,012,000	103.4
合 計	26,960	26,774	193,041,100	185,960,100	103.8

4 項 市たばこ税	(税務課)
予算現額	465,000,000 円
決算額	449,677,401 円
前年度対比	3.4% 減

説 明

調定額は、前年度と比較して1,594万円余、率で3.4%の減となった。また、課税標準本数は、前年度より569万本余、6.9%の減となった。

これは、税制改正により税率が引き上げられたものの、数量が減ったことによるものである。

調定額等の状況（現年課税分）

区 分	課 税 標 準 数 量			調 定 額		
	2 年 度	元 年 度	比 較	2 年 度	元 年 度	比 較
	本	本	%	円	円	%
旧3級品以外	76,551,808	80,711,700	94.8	448,081,888	459,410,993	97.5
旧3級品	0	1,536,200	皆減	0	6,156,069	皆減
合 計	76,551,808	82,247,900	93.1	448,081,888	465,567,062	96.2

令和元年度調定額には、上表以外に手持品課税分50,479円が有る。

令和2年度調定額には、上表以外に手持品課税分1,595,513円が有る。

旧3級品の区分は、令和元年10月から廃止された。

5 項 都市計画税	(税務課)
予算現額	1,153,700,000 円
決算額	1,170,284,169 円
前年度対比	1.1% 増

説 明

1 土地

現年課税分の調定額は、前年度と比較して157万円余の減、率で0.2%の減となった。これは、主に住宅用地の増加に伴う課税標準の特例措置により減額となったものである。

2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度と比較して1,465万円余、率で3.2%の増となった。これは、主に新增築分の増加により増額となったものである。

調定額等の状況（現年課税分）

区分	面 積		調 定 額		
	2年度	元年度	2年度	元年度	比 較
土地	m ² 15,228,874 (5,210,081)	m ² 15,239,158 (5,210,080)	円 696,105,818 (147,334,649)	円 697,684,749 (147,334,618)	% 99.8 (100.0)
家屋	棟 36,312 (1,478)	棟 36,341 (1,449)	円 475,010,482 (139,261,145)	円 460,353,051 (136,855,791)	103.2 (101.8)
	m ² 5,804,218 (1,549,354)	m ² 5,782,257 (1,530,024)			
合 計			1,171,116,300 (286,595,794)	1,158,037,800 (284,190,409)	101.1 (100.8)

() 内は、臨海部企業に係るもの

3 都市計画税の用途状況

都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事業区分	事業費(円)	充当額(円)
公園事業	125,800,000	3,847,286
区画整理事業	0	0
下水道事業	398,292,000	241,484,341
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,507,369,236	924,952,542
計	2,031,461,236	1,170,284,169

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

市税の概要・まとめ

1 臨海部調定額（現年課税分）

税 目	企 業 数			調 定 額			
	2 年 度	元 年 度	臨海部 の割合	2 年 度	元 年 度	臨海部 の割合	
法人市民税	社 208	社 213	% 12.7	円 1,590,217,800	円 1,983,861,200	% 82.9	
法人税割	136	144		1,537,590,700	1,935,693,100	88.5	
均等割	205	209		52,627,100	48,168,100	29.1	
固定資産税	270	265		4,348,117,822	4,258,169,513	46.9	
土地	151	151		822,259,361	822,259,185	26.1	
家屋	181	179		780,341,999	766,872,001	28.8	
償却資産	172	170		2,736,580,862	2,660,102,727	80.5	
交付金	2	2		8,935,600	8,935,600	39.6	
都市計画税	199	198		286,595,794	284,190,409	24.5	
土地	151	151		147,334,649	147,334,618	21.2	
家屋	180	178		139,261,145	136,855,791	29.3	
臨 海 部 合 計					6,224,931,416	6,526,221,122	34.5
市 税 合 計					18,064,226,401	18,132,279,841	—

2 市税減免の状況

区 分		年 度		減 免 税 額		
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	比較
個人市民税	死 亡	件 225	件 210	円 6,727,500	円 6,920,300	% 97.2
	合計所得見込み額が前 年の1/2以下	15	8	396,100	224,400	176.5
	生活保護	7	8	386,600	186,000	207.8
	災害	0	0	0	0	—
	勤労学生	24	16	99,300	57,900	171.5
	小 計	271	242	7,609,500	7,388,600	103.0
固定資産税	生活保護	7	9	165,900	260,040	63.8
	災害	2	3	61,547	29,812	206.5
	母子・高齢者等	152	154	5,404,850	5,432,300	99.5
	その他	69	69	13,199,973	13,569,420	97.3
	小 計	230	235	18,832,270	19,291,572	97.6
都市計画税	生活保護	7	8	48,800	73,920	66.0
	災害	2	2	10,990	4,869	225.7
	母子・高齢者等	149	150	1,276,600	1,299,100	98.3
	その他	65	65	2,256,471	2,477,604	91.1
	小 計	223	225	3,592,861	3,855,493	93.2
軽自動車税	身体障害者	245	230	2,154,000	1,948,800	110.5
	その他	55	51	408,900	366,400	111.6
	小 計	300	281	2,562,900	2,315,200	110.7
合 計		1,024	983	32,597,531	32,850,865	99.2

3 納税の状況

収納率 現年課税分 99.52% 滞納繰越分 47.72% 合計 99.14%
 現年課税・滞納繰越合計の収納率 県下 38 市中第 3 位（現年課税分第 6 位、
 滞納繰越分第 4 位）

4 滞納処分の執行停止状況

滞納処分の執行停止は、前年度と比較して金額で 272 万円余の増で、人数は 22 人の増となった。この主な要因としては、実状を分析しながら適切な滞納処分を実施した結果、執行停止の対象者が増えたことがあげられる。

該当条文	財産がない (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 1 号)		生活窮迫 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 2 号)		所在・財産不明 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 3 号)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	13	941,235	16	1,133,646	124	6,719,622	153	8,794,503
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	2	204,800	1	73,300	0	0	3	278,100
軽自動車税	11	69,800	10	61,500	35	296,577	56	427,877
合 計	26	1,215,835	27	1,268,446	159	7,016,199	212	9,500,480

5 不納欠損の状況

不納欠損は、前年度と比較して金額で 323 万円余の減で、人数は 61 人の減となった。この主な要因としては、不納欠損の対象者が減ったことがあげられる。

該当条文	執行停止即欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 5 項)		執行停止 3 年後欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 4 項)		5 年 時 効 (地方税法第 18 条)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	3	319,733	70	4,869,157	17	776,628	90	5,965,518
法人市民税	1	15,373	1	12,500	0	0	2	27,873
固定資産税 都市計画税	0	0	2	4,357,451	1	5,400	3	4,362,851
軽自動車税	2	6,001	26	389,549	10	53,200	38	448,750
合 計	6	341,107	99	9,628,657	28	835,228	133	10,804,992